様式第１号

指定管理者の指定申請書

令和　　年　　月　　日

　　山形県知事　吉 村　美 栄 子　殿

申請者

所在地

名　称

代表者氏名　　　印

　山形県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第２条の規定により、下記の公の施設に係る指定管理者の指定を受けたいので申請します。

記

　　　　　　　　　公の施設の名称　山形県産業創造支援センター

様式第２号

事業計画書の大きさはＡ４判として、以下の内容を記載してください。この用紙による必要はなく、またページ数の制限もありません。必要があれば、適宜、別紙として資料を添付してください。

山形県産業創造支援センター管理運営に関する事業計画書

１　団体の概要

令和　年　月　日現在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本社又は本部 | 団体名 |  |
| 所在地 |  | 電話番号 |  |
| 代表者名 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 設立年月日 |  | 従業員数 |  |
| 資本金 | （又は基本財産） |
| その他の事業所 | 団体名 |  |
| 所在地 |  | 電話番号 |  |
| 代表者名 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 設立年月日 |  | 従業員数 |  |
| 沿　　革 |  |
| 事業内容(経営理念等) |  |
| 主な実績(施設の維持管理業務等) | 施設名 |  | 開始年月日 |  |
| 所在地 |  | 終了年月日 |  |
| 業務内容 |  |
| 施設名 |  | 開始年月日 |  |
| 所在地 |  | 終了年月日 |  |
| 業務内容 |  |
| 施設名 |  | 開始年月日 |  |
| 所在地 |  | 終了年月日 |  |
| 業務内容 |  |
| 担当者 | 部署・職名 |  | 電話番号 |  |
| 氏名 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

２　管理運営に関する基本的な考え方

　(1) 経営方針

|  |
| --- |
| 　自社の経営方針について記載してください。 |

　(2) センターの管理運営を行うに当たっての基本方針

|  |
| --- |
| 　センターの設置目的である、本県の産業における情報化及びデザイン開発並びに新たな事業への取組みを支援することにより、本県の産業の発展に寄与するなど、管理運営を行う上での基本的な考え方を記載してください。 |

　(3) 指定管理者を希望する理由

|  |
| --- |
| 指定管理者への申請動機、希望する理由について記載してください。 |

　(4) 財務状況、収支計画等

|  |
| --- |
| 　貴団体の財務状況や収支計画の健全性を記載してください。 |

３　管理運営業務の実施計画

　※以下の項目は、各年度（令和８～10年度）の取組内容が分かるように記載してくださ

い。

(1) 平等利用を図るための具体的手法と期待される効果

|  |
| --- |
| ①　公平な入居室の入居者決定ア　入居審査委員会の構成イ　入居審査委員会の運営方法②　その他、施設・設備の公平利用の取組み |

(2) サービスの向上を図るための具体的手法と期待される効果

|  |
| --- |
| ①　サービス向上のための具体的な方策②　施設の機能や設備を十分に活用するための工夫③　利用者からの要望、苦情の把握及びそれらへの対応 |

　(3) 施設の維持管理の内容の妥当性

|  |
| --- |
| ①　利用時間の設定（利用時間は「山形県産業創造支援センター条例」に定めるところによりますが、サービスの向上に資する場合は、あらかじめ知事の承認を受け、指定管理者が設定します。）②　利用料金の設定（利用料金は「山形県産業創造支援センター条例・条例施行規則」に定める使用料の範囲内においてあらかじめ知事の承認を受けて、利用料金を指定管理者が設定します。）③　施設・設備の維持管理ア　施設の保守管理業務の具体的取組みイ　設備の保守管理業務の具体的取組み（機器・ネットワーク等の不具合への対応など）④　安全対策ア　施設管理上の災害（人的・物的な不測の事態）への対処方法と防犯・防災対策及び緊急時の対策方法）　 イ　個人情報の管理・情報公開、公益通報者保護　　　（個人情報が記載された書類の管理、職員が職務上知り得た情報の管理など） |

(4)安定的な運営が可能となる人的能力及び運営体制

　　　※適正な管理運営を行うための適切な人員配置、責任分担を考慮のうえ記載してく

ださい。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①　職員配置及び採用の基本的な考え方②　組織図（指揮命令系統が分かるもの）③　職員・勤務体制等（雇用関係、給与、勤務体制（勤務時間・休日など））④　職員配置計画ア　正規職員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担　　当　　す　　る　　業　　務 | 職員の年齢層 | １週間の勤務時間 |
|  |  |  |
|  |  |  |

　　　※正規職員とは、ここでは概ね１日８時間、１週40時間程度勤務する常勤の職員をいいます。　　　※人数分記載してください。「職員の年齢層」欄は、10代、20代、30代、40代、50代……等と記載してください。イ　パート・臨時職員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担　　当　　す　　る　　業　　務 | 雇用契約期間 | 雇用する地域 | 職員の年齢層 | １週間の勤務時間 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　　　※パート・臨時職員とは、正規職員以外の雇用する職員をいいます。　　　※人数分記載してください。　　　※「職員の年齢層」欄は、10代、20代、30代、40代、50代……等と記載してください。⑤　責任体制（責任の所在、責任者の配置など）⑥　有資格者、経験者の配置（特に設備・機器・ネットワークの保守管理、不具合対応等について）　　 ⑦　再委託　　センターを管理運営する上で、県との協議により業務の一部を再委託する予定があればその内容を記載してください。（例．施設内清掃等）ア　再委託業務の内容

|  |
| --- |
| 業　　務　　名 |
|  |
|  |

　　　※再委託とは、指定管理者として受託した業務について、その一部を他の事業者に更に業務委託することを言います。イ　再委託先選定方法の考え方 |

(5) 利用者の増加を図るための具体的手法と期待される効果

|  |
| --- |
| ①　広報計画②　利用拡大の取組み内容（入居室を除く。）③　関係機関等との連携体制 |

４　創業支援機能の強化

　(1) 創業支援の能力と窓口対応

|  |
| --- |
| ①　創業支援担当者の確保方法とその見込み②　想定される創業支援担当者の能力（資格・経験等）③　県や関係機関と連携した支援の方法④　相談窓口での対応方法 |

　(2) 創業支援・入居企業の掘り起こし

|  |
| --- |
| ①　創業支援・入居企業の掘り起こしのための具体的活動内容②　創業支援・入居企業の掘り起こしのための提案事業の内容 |

　(3) 入居企業の支援

|  |
| --- |
| ①　入居企業の支援のための具体的活動内容②　入居企業の支援のための提案事業の内容 |

　(4) 卒業企業の支援

|  |
| --- |
| ①　卒業企業の支援のための具体的活動内容②　卒業企業の支援のための提案事業の内容 |

５　その他

(1) 地域経済への貢献、県の施策への協力

|  |
| --- |
|  |

(2) 県と指定管理者間のリスク負担に対する考え方

|  |
| --- |
|  |

　(3) 令和８年４月１日から業務を円滑に行うための計画

|  |
| --- |
|  |

　(4) 他に指定管理者の募集への申請を行っている施設の有無

|  |
| --- |
|  |

　●上記事業計画書の項目は、指定管理者の申請に当たり最低限盛り込むべきものを示したものであり、申請者が必要に応じて追加しても構いません。

様式第３号

|  |
| --- |
| **山形県産業創造支援センター管理運営に関する収支計画書（消費税含む）** |
|  |  |  |  |  |  | （千円） |
| 　 | １年目 | ２年目 | ３年目 | 合計 | 参考数値（年額） |
| 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 |
| 収　　　　　　入 | 利用料金 | 入居室 | 　 | 　 | 　 | 　 | 36,759 |
| ホール・会議室 | 　 | 　 | 　 | 　 | 3,980 |
| 開放機器 | 　 | 　 | 　 | 　 | 667 |
| 小計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 41,406 |
| その他 | 負担金 | 　　 | 　　 | 　 | 　 | 208 |
|  | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| 小計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 208 |
| 指定管理料 | 　 | 　 | 　 | 　 | 12,967 |
| 収入合計 |  |  |  |  | 54,581 |
| 支出 | 人件費 | 職員 | 　 | 　 | 　 | 　 | 2,756 |
|  | 嘱託･臨時職員 | 　 | 　 | 　 | 　 | 8,389 |
|  | 創業支援担当職員 |  |  |  |  | 2,668 |
|  | 福利厚生 | 　 | 　 | 　 | 　 | 4,307 |
|  | 小計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 18,120 |
|  | 管理費 | 光熱水費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 11,453 |
|  | 委託料･ﾈｯﾄﾜｰｸ接続料 | 　 | 　 | 　 | 　 | 14,539 |
|  | 開放機器管理費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 553 |
|  | 修繕費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 4,786 |
|  | 図書購入費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 239 |
|  | 消耗品 |  |  |  |  | 542 |
|  | 負担金 |  |  |  |  | 13 |
|  | その他 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
|  | 小計 | 　 | 　 | 　 |  | 32,125 |
|  | 事務費 | 旅費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 104 |
|  | 印刷･コピー | 　 | 　 | 　 | 　 | 319 |
|  | 使用料･賃借料 | 　 | 　 | 　 | 　 | 1,105 |
|  | 通信費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 211 |
|  | 事業費 |  |  |  |  | 154 |
|  | その他 | 　 | 　　 | 　　 | 　　 | 2,442 |
|  |  | 小計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 4,335 |
|  | 消費税及び地方消費税 |  |  |  |  | 4,962 |
|  | 支出合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 54,581 |
| ※１　科目名は例示ですので、適宜変更・追加してください。※２　消費税及び地方消費税を含んだ額で記入してください。なお、消費税率については、10％で積算してください。※３　各経費の積算根拠を別紙により提出してください |  |  |

|  |
| --- |
| **山形県産業創造支援センター管理運営に関する収支計画書（消費税除く）** |
|  | ※消費税課税事業者の場合は、当該収支計画書に加え、税込様式の収支計画書も併せて作成　　　（千円） |
| 　 | １年目 | ２年目 | ３年目 | 合計 | 参考数値（年額） |
| 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 |
| 収　　　　　　入 | 利用料金 | 入居室 | 　 | 　 | 　 | 　 | 33,417 |
| ホール・会議室 | 　 | 　 | 　 | 　 | 3,618 |
| 開放機器 | 　 | 　 | 　 | 　 | 607 |
| 小計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 37,642 |
| その他 | 負担金 | 　　 | 　　 | 　 | 　 | 189 |
|  | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| 小計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 189 |
| 指定管理料 | 　 | 　 | 　 | 　 | 11,788 |
| 収入合計 |  |  |  |  | 49,619 |
| 支出 | 人件費 | 職員 | 　 | 　 | 　 | 　 | 2,756 |
|  | 嘱託･臨時職員 | 　 | 　 | 　 | 　 | 8,389 |
|  | 創業支援担当職員 | 　 |  |  |  | 2,668 |
|  | 福利厚生 | 　 | 　 | 　 | 　 | 4,307 |
|  | 小計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 18,120 |
|  | 管理費 | 光熱水費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 10,412 |
|  | 委託料･ﾈｯﾄﾜｰｸ接続料 | 　 | 　 | 　 | 　 | 13,217 |
|  | 開放機器管理費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 503 |
|  | 修繕費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 4,351 |
|  | 図書購入費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 218 |
|  | 消耗品 |  |  |  |  | 492 |
|  | 負担金 |  |  |  |  | 13 |
|  | その他 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
|  | 小計 | 　 | 　 | 　 |  | 29,206 |
|  | 事務費 | 旅費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 83 |
|  | 印刷･コピー | 　 | 　 | 　 | 　 | 222 |
|  | 使用料･賃借料 | 　 | 　 | 　 | 　 | 985 |
|  | 通信費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 221 |
|  | 事業費 |  |  |  |  | 148 |
|  | その他 | 　 | 　　 | 　　 | 　　 | 2,282 |
|  |  | 小計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 3,941 |
|  | 支出合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 51,267 |

消 費 税

|  |
| --- |
| （単位：千円） |
| 区　　分 | （参考）前年度実績 | ８年度 | ９年度 | 10年度 |
| 仮　受　消　費　税 | 4,962 |  |  |  |
| 仮　払　消　費　税 | 3,314 |  |  |  |

※１　科目名は例示ですので、適宜変更・追加してください。

※２　各経費の積算根拠を別紙により提出してください

別紙

|  |
| --- |
| 経費積算内訳（支出計画書） |
| 支 出（経費積算内訳） |
|  | （単位：千円） |
|  | 区 分 | 内　　訳 | ８年度 | ９年度 | 10年度 |
|  | 人件費（※１） |
|  |  | 人件費 |  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |
|  | 管理費 |  |
|  |  | 光熱水費 |  |  |  |  |  |
|  | 委託料・ﾈｯﾄﾜｰｸ接続料 |  |  |  |  |
|  | 開放機器管理費 |  |  |  |  |
|  | 修繕費 |  |  |  |  |
|  | 図書購入費 |  |  |  |  |
|  | 消耗品費 |  |  |  |  |
|  | 負担金 |  |  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |
|  | 事務費 |  |
|  |  | 旅費 |  |  |  |  |  |
|  | 印刷・コピー |  |  |  |  |
|  | 使用料・賃借料 |  |  |  |  |
|  | 通信費 |  |  |  |  |
|  | 事業費 |  |  |  |  |
|  |  | 小計 |  |  |  |  |
| 支出計 |  |  |  |  |

※１ 人件費(給与､各種手当､法定福利費､アルバイト賃金等)については、次ページの内訳書「人件費」を作成してください。

※２　欄が不足する場合は、別紙を追加してください。

別紙

|  |
| --- |
| 経費積算内訳（内訳書「人件費」） |
| (1) 職員数内訳 （管理責任者　名、職員　名、パート・臨時職員　名、創業支援担当職員　名）(2) 給与　　　　　　　　　計　　　　　千円①　管理責任者 　　　　　　　　　　　　　小計　　　　　千円給与　　　　　　単価（月額）×●人×　か月＝　　　千円ボーナス等 　年額　　　千円②　職員　　　　　　　　　　　　　 　　　小計　　　　　千円給与　　　　　　単価（月額）×●人×　か月＝　　　千円ボーナス等 　年額　　　千円　③　パート・臨時職員　　　　　　　　　　　　　　 小計　　　　　千円賃金　　　　　　単価（月額）×●人×　か月＝　　　千円ボーナス等 　年額　　　千円　④　創業支援担当職員　　　謝金　　　　　　単価（日額）×●人×　　日＝　　　　千円(3) 法定福利費　　　　　　計　　　　　千円①　管理責任者　　　　　　　　　　　　　 小計　　　　　千円②　職員　　　　　　　 小計　　　　　千円③　臨時職員　　　　　　　　　　　　　　 小計　　　　　千円④　創業支援担当職員　 小計　　　　　千円(4) 各種手当等　　　　　　計　　　　　千円①　管理責任者　　　　　　　　　　　　　 小計　　　　　千円②　職員　　　　　　　 小計　　　　　千円③　臨時職員　　　　　　　　　　　　　　 小計　　　　　千円④　創業支援担当職員　 小計　　　　　千円(5) その他　　　　　　　　計　　　　　千円 |

※欄が不足する場合は、別紙を追加してください。様式第４号

令和　　年　　月　　日

　山形県知事　吉 村　美 栄 子　殿

申請者

所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

山形県産業創造支援センター指定管理者の指定申請に係る申立書

　山形県産業創造支援センターの指定管理者の指定申請にあたり、法人その他の団体又はその代表者（複数の法人等により共同企業体を構成して申請する場合は、その構成員。）は、下記のとおりであることを申し立てます。

記

※提出にあたっては、□に✓点を記入してください。

□１　県内に主たる事務所（本店）を有している。

□２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４（同条を準用する場合を含む。）の規定により、本県における一般競争入札又は指名競争入札の参加を制限されていない。

□３　山形県から指名停止措置を受けていない。

□４　国税及び地方税を滞納していない。

□５　会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続を行っていない。

□６　次のいずれにも該当していない（地方自治法施行令第167条の４第１項第３号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ　法人等の代表者等（法人の場合は法人の役員（非常勤役員を含む。）、支配人及び営業所の代表者、団体の場合は理事等法人の場合と同様の責任を有する者を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）である。

ロ　暴力団員等がその事業活動を支配している。

ハ　暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用するおそれがある。

□７　県の公の施設の指定管理者又は指定管理者であった者のうち重大な協定違反をした者については、県が当該協定違反の事実を知った時以後最初に行われる本件施設の指定管理者の募集に対する申請でない。

□８　地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の２第11項の規定による指定の取消し（合併、分割等による法人格の変更等などにより再度指定の手続が行われたことに伴う指定の取消しを除く。）を受けた日から２年を経過していない者でない。

□９　消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）における適格請求書発行事業者として登録を受けた又は登録を受ける予定であること。

様式第５号

山形県産業創造支援センター指定管理者募集要項に対する質問票

 　　　　 令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 質 問 項 目 |  |
| 質問内容 |  |
| 企業(団体)名 |  |
| 所属・担当 |  |
| Ｔ　Ｅ　Ｌ | （　　　　　　　）　　　　　　－ |
| Ｆ　Ａ　Ｘ | （ ） － |

　※質問は１項目ずつ別葉としてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 回　答※記入しないこと |  |

質問票受付期限：令和７年７月１日（火）　　回答予定：令和７年７月８日（火）

様式第６号

山形県産業創造支援センター指定管理者現地説明会参加申込書

令和　　年　　月　　日

　山形県産業労働部産業創造振興課長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　申込者　所　　在　　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　山形県産業創造支援センター指定管理者の現地説明会への参加を、下記のとおり申込みします。

記

１　参加日

|  |  |
| --- | --- |
| （第１回）令和７年６月24日（火） |  |
| （第２回）令和７年６月25日（水） |  |

* いずれかに○を記入してください。
* 第２回は予備日ですので、できるだけ第１回に参加してください。

２　参加者

|  |  |
| --- | --- |
| 役　　職　　名 | 氏　　　　　名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　３　連絡先等

　　　担当者職・氏名

　　　電話番号

　　　ＦＡＸ番号

　　　メールアドレス